

国立大学法人電気通信大学の平成26年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

電気通信大学は、「高度コミュニケーション社会」を支える総合的な科学技術を「総合コミュニケーション科学」として創造し発展させるとともに、それに必要な人材を育成することにより、わが国はもとより国際社会に貢献することを目指している。第2期中期目標期間においては、国際標準を満たす基礎学力の上に、国際性と倫理観を備え、実践力に富む人材を育てること等を目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、「国際連携ラボ」を海外協定校の4大学と自大学に設置することで、国際共同研究や学生への研究指導の展開等を通じたグローバル教育を促進させるなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

(機能強化に向けた取組状況)

幅広い視野と世界の人々と交流できるコミュニケーション能力を持ち、しっかりと鍛えられた基礎学力の上に深い専門知識と創造力を身に付け、産業界や国際社会でグローバルリーダーとして未来を切り開くたくましい人材を育成するため、平成26年度入学生から対象に、学部3年から修士2年までを一貫（学部・修士一貫コース）とする選抜型教育プログラム（UEC グローバルリーダー育成プログラム）を設置している。また、適切な業績評価と連動した人事給与システムを導入し、組織の活性化、教員の意識改革及び優秀な人材の確保につなげるため、退職金に係る運営費交付金の積算対象となる教員から5名を年俸制に切り替えるとともに、平成27年度には、さらに40名を年俸制に切り替えることとしている。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化)

平成26年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 組織改革を推進する体制整備

既有資源の再配置や組織改編を視野に入れ、機能強化に向けた改革をさらに実行するため、拡大役員会の下に「機能強化組織整備本部会議」を設置して検討した結果、2研究科の融合による組織の一元化や大学全体での積極的な教員配置による教育研究力の強化を図るため、現行の1学部2研究科（情報理工学部、情報理工学研究科及び情報システム学研究科）を平成28年度から1学域1研究科に改組再編する構想を決定している。

○ 財務分析及び事業評価に基づく戦略的予算配分

平成27年度予算案の編成では、平成25年度決算の財務指標（教育経費比率、研究経費比率）で同規模工学系大学と比較した財務情報の分析や、過去の執行実績を精査

するとともに、事業の重要度に応じて担当理事又は予算担当者によるヒアリングを実施し、事業内容を評価した上で、メリハリのある配分を実施している。また、学長裁量経費を対前年度比3倍以上の3億2,000万円に増額している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

- ①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
- ③資産の運用管理の改善

平成26年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ **省エネルギー策の推進**

建物単位で使用量や節電順位を月ごとにグラフを用いて学生及び教職員に公表することで節電意識の向上を図っているほか、年末年始の連続する休暇中に、身の回りの電気機器の待機電力等を削減する取組として「節電大実験・2015」と銘打った実証実験を実施した結果、電力使用量を対前年度同時期比で約6.9%削減している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載6事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

- (①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進)

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

- (①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守、④情報セキュリティ)

平成26年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 情報セキュリティの推進

学内の情報システム及びネットワーク機器の脆弱性を監査するシステムを構築し、情報基盤センターにおいて監査を実施し、その監査結果から判明した脆弱性の可能性やセキュリティ対策の不備があった場合は、システム管理者への通知及び改善状況の確認をしているほか、学生及び教職員を対象に、情報セキュリティ対策及び情報モラルの向上を目的として、情報倫理教育を実施している。

平成 26 年度の実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

○ 研究活動における不正行為

教員が論文の盗用を行っていた事例があったことから、研究倫理教育の強化を図るなど、再発防止に向けた組織的な取組を行うことが求められる。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 10 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成 26 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 「イノベティブ博士」の養成に向けたプログラムの実施

多数の大学、企業、行政組織が参画する産学官連携の運営母体であるスーパー連携大学院コンソーシアムによって提供されている大学院博士前期及び後期課程を含む 5 年間（標準年限）一貫の教育プログラムである「スーパー連携大学院プログラム」を実施しており、博士前期課程に 7 名、博士後期課程に 3 名の受講生が新たに参加している。

○ きめ細かい就職支援の実施

学生支援センター就職支援室を中心に、同窓会との連携を図りながら就職説明会や就職相談会などを実施するとともに、産業界に詳しいキャリアコンサルタントを配置し、個別の業界相談に応じているほか、保護者のための就職ガイダンスを開催して就職活動に関する理解と協力をお願いするなど、きめ細かい就職支援を行っている。

○ 研究力強化に向けた取組

URA（リサーチ・アドミニストレーター）を対象とした研修会を 25 回開催しているほか、研究支援ワンストップ相談窓口「リサーチコンシェルジュ」を開設し、学内からの研究支援に関する様々な相談に URA が応じるなど、さらなる研究力強化を図っている。

○ 積極的な社会貢献の展開

連携協定を締結している東京都立調布特別支援学校や調布市等自治体との連携講座、公開講座等を過去の開催実績等を踏まえたテーマについて開催し、地域社会に対する

教育機会の提供を促進するとともに、地元小学校理科クラブの活動支援、高等学校等に教員が出向き講義する出張講義等、小中高生への理科教育に貢献している。

○ **国際交流によるグローバル教育の促進**

海外協定校との間で双方向で共有できる国際連携ラボ（グローバル・アライアンス・ラボ）を淡江大学（台湾）、高等機械大学院大学（フランス）、キングモンクット工科大学ラカバン校（タイ）、上海交通大学（中国）の4大学と自大学に設置することで、国際共同研究や学生への研究指導の展開等を通じたグローバル教育を促進させている。